

県内復興・経済日誌（2020年6月）

1日

《県の宿泊補助事業、受付開始》

新型コロナウイルス感染拡大の影響が深刻な観光業を支援するため、県民限定で実施する県の宿泊補助事業の受け付けが、インターネットと旅行代理店窓口で開始した。県内の宿泊施設を利用する県民に対し、1泊当たり5,000円を補助する。

2日

《東邦銀行、「M&Aバンクオブザイヤー」受賞》

東邦銀行は、企業の合併・買収（M&A）に優れた実績があった地方銀行をたたえる「第8回 M&A バンクオブザイヤー」の表彰を受けたと発表した。同行の受賞は2年ぶり6度目となる。今回は、業界大手のグループ企業とのマッチングを通じて地元有力企業の存続に貢献したことが評価され「ディールオブザイヤー」に選ばれた。

4日

《2019年県内新設法人995社》

東京商工リサーチ郡山支店が発表した2019年の新設法人動向調査によると、県内で昨年1年間に新設された法人は995社（前年比3.6%減）で8年ぶりに1,000社を割った。全国では新設法人が増加傾向にある一方で、県内は東日本大震災の復興特需が一巡したことなどから3年連続で減少した。

《イオンモール進出構想、年内にも地区計画決定》

イオンモール（千葉市）が伊達市堂ノ内地区に計画している大型商業施設建設について、伊達市は都市計画法に基づく出店予定地の地区計画を年内に決定する。須田市長が6月定例市議会で示した。同市が地区計画の決定時期について方針を示したのは初めてで、1995年以来、25年にわたって進まなかった建設計画が動き出す。

10日

《県内工場新增設13件》

県が発表した県内の工場立地状況（1～3月）によると、新增設の届け出件数（敷地面積1,000㎡以上）は13件（前年同期比8件減）、雇用計画人員は105人（同433人減）で大幅に減少した。県企業立地課は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年より届け出が低調となっているとみている。

11日

《4～6月期景況感、リーマン・ショックに次ぐ低水準》

福島財務事務所が発表した4～6月期の県内法人企業景況予測調査によると、企業の景況判断指数（BSI）は全産業で前期（1～3月期）から27.8ポイント悪化のマイナス46.4となり、リーマン・ショック後の2009年1～3月期調査に次ぎ、過去2番目（比較可能な2004年4～6月期以降）の低水準に落ち込んだ。

17日

《「エール」経済効果48億円》

日本銀行福島支店は、NHK連続テレビ小説「エール」の放映で見込まれる観光客増加の経済効果は48億円に上るとの試算を公表した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を反映していない数字で、中山支店長は「観光業は今厳しい状況だが、エールにはこれだけの潜在効果があると受け止めてほしい」と話した。

23日

《桑折町、楽天とスポンサー契約締結》

桑折町は、プロ野球チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」を運営する楽天野球団（仙台市）と2020年シーズンのオフィシャルスポンサー契約を結んだ。県内自治体と同球団のスポンサー契約は今回が初めてで、球団の広報媒体を通してモモなどの同町特産品をPRし、風評払拭につなげる。

30日

《5月の有効求人倍率、大幅下落》

福島労働局が発表した5月の雇用情勢によると、県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、前月を0.09ポイント下回った。バブル崩壊後の平成不況下にあった1992年8月以来の大幅な下落で、6年4カ月ぶりに1.3倍を割り込んだ。地域別では、相双が2.02倍と高い水準で推移する一方、県内のハローワークのうち福島、会津若松、白河、須賀川の4カ所では有効求人倍率が1倍を下回った。

「主要経済指標」は、弊所ホームページに掲載しております。

掲載箇所：<http://fkeizai.in.arena.ne.jp/kikanshi/shihyou>

